

議第10号 令和8年度京都市市公債特別会計予算

予 算 に 関 す る 説 明 書

目 次

1 歳入歳出予算事項別明細書.....	1
(1) 総 括.....	1
(2) 歳 入.....	3
(3) 歳 出.....	7
2 給与費明細書.....	10

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減
1 繰入金	千円 229,370,998	千円 217,071,998	千円 12,299,000
2 繰越金	1	1	0
3 諸収入	1	1	0
4 市債	108,939,000	80,754,000	28,185,000
歳入合計	338,310,000	297,826,000	40,484,000

(2) 歳 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
1 繰 入 金		千円 229,370,998	千円 217,071,998	千円 12,299,000		千円	千円	千円
1 一般会計繰入金		95,087,000	91,865,000	3,222,000				
	1 公債費繰入金	95,087,000	91,865,000	3,222,000	1 元 金	82,118,545		
					2 利 子	12,360,576		
					3 事 務 費	607,879		
2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金		54,419	326,061	△271,642				
	1 公債費繰入金	54,419	326,061	△271,642	1 元 金	54,275		
					2 事 務 費	144		
3 国民健康保険事業特別会計繰入金		1,000	1,000	0				
	1 公債費繰入金	1,000	1,000	0	1 利 子	1,000		
4 中央卸売市場第一市場特別会計繰入金		837,453	693,561	143,892				

市公債 4

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
	1 公債費繰入金	千円 837,453	千円 693,561	千円 143,892	1 元 金 2 利 子 3 事 務 費	千円 531,459 282,087 23,907	千円	千円
5 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計繰入金		379,340	370,885	8,455				
	1 公債費繰入金	379,340	370,885	8,455	1 元 金 2 利 子 3 事 務 費	351,363 27,010 967		
6 土地取得特別会計繰入金		1,071,707	1,843,239	△771,532				
	1 公債費繰入金	1,071,707	1,843,239	△771,532	1 元 金 2 利 子 3 事 務 費	1,028,707 38,357 4,643		
7 市立病院機構病院事業債特別会計繰入金		1,289,000	1,147,000	142,000				
	1 公債費繰入金	1,289,000	1,147,000	142,000	1 元 金 2 利 子	1,152,569 136,431		
8 水道事業特別会計繰入金		17,741,794	17,125,911	615,883				

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
	1 公債費繰入金	千円 17,741,794	千円 17,125,911	千円 615,883	1 元 金 2 利 子 3 事 務 費	千円 16,141,808 1,549,215 50,771	千円	千円
9 公共下水道事業 特別会計繰入金		23,129,780	19,460,959	3,668,821				
	1 公債費繰入金	23,129,780	19,460,959	3,668,821	1 元 金 2 利 子 3 事 務 費	20,711,508 2,402,230 16,042		
10 自動車運送事業 特別会計繰入金		2,394,966	2,168,143	226,823				
	1 公債費繰入金	2,394,966	2,168,143	226,823	1 元 金 2 利 子 3 事 務 費	2,298,416 95,462 1,088		
11 高速鉄道事業特 別会計繰入金		35,416,752	33,461,309	1,955,443				
	1 公債費繰入金	35,416,752	33,461,309	1,955,443	1 元 金 2 利 子 3 事 務 費	32,719,005 2,609,796 87,951		
12 基 金 繰 入 金		51,967,787	48,608,930	3,358,857				

市公債 6

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
	1 公債費繰入金	千円 51,967,787	千円 48,608,930	千円 3,358,857	1 元 金	千円 51,967,787	千円	千円
2 繰 越 金		1	1	0				
1 繰 越 金		1	1	0				
	1 繰 越 金	1	1	0	1 前年度繰越金	1		
3 諸 収 入		1	1	0				
1 雑 入		1	1	0				
	1 雑 入	1	1	0	1 雑 入	1		
4 市 債		108,939,000	80,754,000	28,185,000				
1 市 債		108,939,000	80,754,000	28,185,000				1 一般会計分 84, 462, 000 2 特別会計分 3, 252, 000 3 公営企業会計分 21, 225, 000
	1 借 換 債	108,939,000	80,754,000	28,185,000	1 借 換 債	108,939,000		
歳 入 合 計		338,310,000	297,826,000	40,484,000				

(3) 歳 出

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節			説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		附 記
					国府支出金	市 債	そ の 他					
1 公 債 費		千円 338,310,000	千円 297,826,000	千円 40,484,000	千円 0	千円 108,939,000	千円 229,371,000	千円 0		千円	千円	千円
1 公 債 費		317,084,500	280,124,500	36,960,000	0	87,714,000	229,370,500	0				
	1 元 金	253,089,751	219,364,738	33,725,013			一般会計繰入金 95,086,500		22 償還金利子及び割引料	253,089,751	1 現年度元金	償還金
	2 利 子	19,502,164	15,810,212	3,691,952			母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金 54,419		22 償還金利子及び割引料	19,502,164	1 現年度利子	(1)市債利子 18,702,164 (2)一時借入金利子 800,000
	3 事 務 費	792,894	713,298	79,596			国民健康保険事業特別会計繰入金 1,000 中央卸売市場第一市場特別会計繰入金 837,453 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計繰入金 379,340 土地取得特別会計繰入金 1,071,707 市立病院機構病院事業債特別会計繰入金 1,289,000		2 給 料 3 職員手当等	62,866 53,568	1 扶養手当 564 2 地域手当 6,661 3 時間外勤務手当 12,088 6 期末勤勉手当 27,966 7 通勤手当 2,148 8 住居手当 4,141	(1)給与費 17人 140,488 (2)市債発行事務費 610,234 (3)元利金支払事務費 26,979 (4)経常事務費その他 15,193
									4 共 済 費	24,054	1 職員共済組合費	

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節			説 明	
					特 定 財 源		一 般 財 源	区 分	金 額	附 記		
					国府支出金	市 債						そ の 他
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	8 旅 費	2,000		千円
								10 需 用 費	2,356	1 諸費 100		
								11 役 務 費	637,313	1 通信運搬費 100		
								12 委 託 料	7,647			
								13 使用料及び賃借料	600			
								17 備品購入費	300			
								18 負担金補助及び交付金	2,190			
	4 基金積立金	43,699,691	44,236,252	△536,561				基金繰入金			公債償還基金積立金	
								繰越金	1			
								雑入	1			
2 繰 出 金		21,225,000	17,701,000	3,524,000	0	21,225,000	0	0				
	1 水道事業特別会計繰出金	7,006,000	6,480,000	526,000					27 繰 出 金	7,006,000		
	2 高速鉄道事業特別会計繰出金	14,219,000	11,221,000	2,998,000					27 繰 出 金	14,219,000		
3 予 備 費		500	500	0	0	0	500	0				
	1 予 備 費	500	500	0			一般会計繰入金					

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節			説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	附 記	
					国府支出金	市 債	そ の 他					
歳 出 合 計		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円
		338,310,000	297,826,000	40,484,000	0	108,939,000	229,371,000	0				

2 給 与 費 明 細 書

一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(ー) 17	千円 —	千円 62,866	千円 53,568	千円 116,434	千円 24,054	千円 140,488	
前 年 度	(ー) 17	—	57,964	49,606	107,570	22,394	129,964	
比 較	(ー) 0	—	4,902	3,962	8,864	1,660	10,524	

注 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	千円 564	千円 6,661	千円 12,088	千円 27,966	千円 2,148	千円 4,141
	前 年 度	439	6,159	12,088	24,949	1,710	4,261
	比 較	125	502	0	3,017	438	△ 120

一般職職員1人当たり給与費の状況

区 分	1人当たり給与費
本 年 度	千円 6,849
前 年 度	6,328

注 会計年度任用職員は除く。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細				
区 分	増 △ 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 4,902	1 給与改定に伴う増△減分	千円 1,766	給与改定の状況
				<div> <div>前年度</div> <div> <div>月例給の引上げ</div> <div>平均 2.89%</div> <div>(令和7年 4月から適用)</div> </div> </div> <div> <div>期末勤勉手当の引上げ</div> <div>0.05月</div> <div>(令和7年12月から適用)</div> </div>
		2 昇給に伴う増△減分	650	平均昇給率 1.1% (昇給期) (職員数) 1 月 17 人
職 員 手 当	3,962	3 その他の増△減分	2,486	職員数の異動状況
				<div> <div>(現に在職する職員数)</div> <div>(その他)</div> <div>(計)</div> </div> <div> <div>本年度</div> <div>17 人</div> <div>0 人</div> <div>17 人</div> </div> <div> <div>前年度</div> <div>17 人</div> <div>0 人</div> <div>17 人</div> </div> <div> <div>増△減</div> <div>0 人</div> <div>0 人</div> <div>0 人</div> </div>
		2 その他の増△減分	3,420	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

区 分		行 政 職
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額	301,917 円
	平均給与月額	523,921 円
	平 均 年 齢	34 歳
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額	280,870 円
	平均給与月額	394,114 円
	平 均 年 齢	31 歳

イ 初任給

区 分		行 政 職
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	中 級 18 歳	196,100 円
	上 級 22 歳	234,100

国 の 制 度		
区 分		行政職（一）
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	一般職（高卒）	200,300 円
	総合職（大卒）	242,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和 8 年 1 月 1 日 現 在		人	%
	7 級	—	—
	6 "	—	—
	5 "	—	—
	4 "	1	5.9
	3 "	7	41.2
	2 "	8	47.0
	1 "	1	5.9
	計	17	100.0
令和 7 年 1 月 1 日 現 在	7 級	—	—
	6 "	—	—
	5 "	—	—
	4 "	1	5.9
	3 "	5	29.4
	2 "	9	52.9
	1 "	2	11.8
	計	17	100.0

エ 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.325 ^{月分}	2.325 ^{月分}	4.65 ^{月分}	有	
前 年 度	2.30 (2.30)	2.35 (2.30)	4.65 (4.60)	有（有）	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.65	有	

注 前年度の（ ）内は、令和7年度給与改定前の支給率等である。

オ 地域手当

区 分	京都市域の勤務公署 に勤務する職員
支 給 率	10%
国 の 制 度 (支 給 率)	8

カ その他の手当

区 分	本 市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	子 13,000円 その他の扶養親族 6,500円 ※ 一部の管理職員に対し支給制限有り。 加算措置 16歳から22歳までの子1人につき 5,000円を加算	子 13,000円 その他の扶養親族 6,500円 ※ 一部の管理職員に対し支給制限有り。 加算措置 京都市と同じ
通 勤 手 当	交通機関等利用者 全額支給限度額 55,000円 注 新幹線等の特別料金は支給対象外 交通用具使用者 片道 5km未満 2,000円 片道 5km以上10km未満 4,200円 片道10km以上15km未満 7,300円 (12,300円) 片道15km以上20km未満 10,400円 (15,400円) 片道20km以上25km未満 13,500円 (18,500円) 片道25km以上30km未満 16,600円 (21,600円) 片道30km以上35km未満 19,700円 (24,700円) 片道35km以上40km未満 22,800円 (27,800円) 片道40km以上45km未満 25,900円 (30,900円) 片道45km以上50km未満 29,100円 (34,100円) 片道50km以上55km未満 32,300円 (37,300円) 片道55km以上60km未満 35,500円 (40,500円) 片道60km以上 38,700円 (43,700円) ※1 () 内は、へき遠地勤務職員等に係る金額 ※2 自転車を使用して通勤する職員にあっては、その使用距離が片道5km未満であれば1,000円を、片道5km以上10km未満であれば500円を加算する。 自動車等の交通用具使用者のうち、駐車場等の利用料金を負担することを常例とする者 5,000円を超えない範囲内で、1箇月当たりの駐車場等料金に相当する額	交通機関等利用者 全額支給限度額 150,000円 注 新幹線等の特別料金についても、上記支給限度額の範囲内で全額支給 交通用具使用者 片道 5km未満 2,000円 片道65km以上70km未満 42,200円 片道 5km以上10km未満 4,200円 片道70km以上75km未満 45,700円 片道10km以上15km未満 7,300円 片道75km以上80km未満 49,200円 片道15km以上20km未満 10,400円 片道80km以上85km未満 52,700円 片道20km以上25km未満 13,500円 片道85km以上90km未満 56,200円 片道25km以上30km未満 16,600円 片道90km以上95km未満 59,600円 片道30km以上35km未満 19,700円 片道95km以上100km未満 63,000円 片道35km以上40km未満 22,800円 片道100km以上 66,400円 片道40km以上45km未満 25,900円 片道45km以上50km未満 29,100円 片道50km以上55km未満 32,300円 片道55km以上60km未満 35,500円 片道60km以上65km未満 38,700円 自動車等の交通用具使用者のうち、駐車場等の利用料金を負担することを常例とする者 京都市と同じ
住 居 手 当	1 借家・借間居住者で月額12,000円を超える家賃を支払っているもの 支給限度額 27,000円 (市内居住者にあっては30,000円) 2 平成28年4月1日以降に新たに京都市内の住宅を新築又は購入し、その所有名義人となったもの 支給額10,500円 (ただし、一の住宅につき60月を限度に支給する。) 3 単身赴任手当受給者で配偶者等の居住する住居に係る費用を負担しているもの 1又は2の2分の1に相当する額	1 借家・借間居住者で月額16,000円を超える家賃を支払っているもの 支給限度額 28,000円 2 単身赴任手当受給者で配偶者等が居住する住宅を借り受け、月額16,000円を超える家賃を支払っているもの 支給限度額14,000円

